



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ

コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼総合企画部部长 (氏名) 笠原 弘和

TEL 03-5733-5904

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	488	△21.2	△131	—	△141	—	△142	—
26年3月期第2四半期	620	—	△48	—	△77	—	△77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△2.87	—
26年3月期第2四半期	△1.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	173	36	18.0
26年3月期	670	68	10.1

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 31百万円 26年3月期 68百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,608	—	169	—	116	—	115	—	2.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	51,320,000 株	26年3月期	48,780,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	49,737,655 株	26年3月期2Q	48,780,000 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による経済政策の継続、金融緩和策等が功を奏し、企業業績および雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調をもって推移しました。しかしながら、内閣府発表の2014年4月～6月期の国内総生産が前年比1.8%減となるなど、一部に消費税増税による影響があり、また海外においても新興国経済の成長率鈍化がみられるなど、依然として先行きへの不透明感が高まっているように感じられます。

不動産業界におきましては、政府による消費税増税にともなう住宅優遇税制の継続により住宅取得の落ち込みを回避しようとしておりますが、建築資材の価格高騰などによる建築コストの上昇が懸念されております。

このような事業環境の中、当社は主要事業である不動産事業に基軸を置き、当第1四半期累計期間では不動産再生事業において、北海道所在の区分マンション「ザ・ヴィレージアルファ」、港区白金所在の1棟収益アパート「パワーアパートメント白金」、台東区柳橋所在の1棟収益オフィスビル「柳橋Mビル」の売却およびプロパティマネジメント事業での新規案件の受託、不動産売買仲介事業での媒介契約の締結と媒介契約に基づく売買取引を成立しました。

第2四半期累計期間では、第1四半期累計期間に加え、神奈川県横浜市所在の1棟収益マンション「パワーマンション弘明寺」の売却およびプロパティマネジメント案件の受託、媒介契約の締結に取り組んでまいりました。

しかしながら、第2四半期累計期間における売上高は488,914千円（前年同四半期比131,832千円の減少）と前年同四半期を下回り、売上総利益も減少となり、営業損失は131,343千円（前年同四半期比82,840千円の減少）、経常損失は141,952千円（前年同四半期比64,668千円の減少）、四半期純損失は142,557千円（前年同四半期比64,668千円の減少）となり、これにより1株（普通株式100株の割合）当たり四半期純損失は2円87銭となりました。

セグメント別進捗は次のとおりであります。

(不動産事業)

不動産事業の当第2四半期累計期間における売上高は488,914千円（前年同四半期比131,832千円の減少）と前年を下回る推移をし、セグメント損失は46,386千円（前年同期は36,989千円の利益）となりました。当セグメントにおいては不動産再生・売買仲介と不動産コンサルティング事業を行っております。当四半期における活動は以下のとおりです。

■不動産再生・売買仲介

不動産再生事業分野においては、東京都（千代田区、中央区、港区、葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区など）、千葉県（松戸市、柏市、船橋市、市川市など）など首都圏を中心に優良物件の取得を進め、物件毎に最適なリニューアル工事を施すことにより付加価値を高めて販売に取り組んでまいりましたが、前年同期間を下回る実績となっております。その結果を改善すべく、取引先関係各社との更なる関係強化、新規ルートの開拓による情報の収集と交渉、販売力の強化に取り組み、事業拡大に邁進してまいります。

また、プロパティマネジメント事業分野においては、販売用不動産の販売の際、買主様からご信頼をいただいた結果、当社で物件管理受託やサブリース契約を締結し、家賃回収代行手数料やサブリースおよびマスターリースによる家賃収入を売上計上しております。当第2四半期累計期間においては、486,275千円（前年同四半期比134,471千円の減少）となっておりますが、今後も利益に直結した取引として契約増加を目指してまいります。

不動産売買仲介は新規のキャッシュアウトを必要とせず、不動産事業の収益機会の追求を可能とし、仲介手数料の受領による利益を見込めます。今後更に取り組みを続けてまいります。

■不動産コンサルティング事業

第2四半期累計期間において、2,638千円の売上を計上しております。今後も新規案件取得のため継続した取り組みを続けてまいります。

(IT事業)

当社のコア事業である不動産事業とシナジー効果を得られる業態において、モバイル&タブレット端末を用いた、不動産接客支援システムの提供を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて75.5%減少し161,331千円となりました。これは主として販売用不動産の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.0%減少し11,780千円となりました。これは主として有形固定資産の減少によるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて78.0%減少し130,961千円となりました。これは主に買掛金及び短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて27.4%減少し5,540千円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、四半期純損失による利益剰余金の減少に伴い、前事業年度末に比べて46.8%減少し36,610千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は売上構成比率の高い販売用不動産の売却時期によって大きく変動するため、各四半期累計期間における業績予想値の公表は行っていません。

また、平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました売上高1,608百万円、営業利益169百万円、経常利益116百万円、当期純利益115百万円から変更はありません。なお、当該通期業績予想値については、既に取得済みの販売用不動産と今後取得する販売用不動産を売却する想定で算出しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間の業績は、売上高は488,914千円、営業損失は131,343千円、経常損失は141,952千円、四半期純損失は142,557千円計上いたしました。

このような多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」を参照下さい。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,880	58,754
売掛金	624	259
販売用不動産	535,998	82,462
前払費用	12,105	4,265
預け金	12,410	12,410
その他	472	3,179
貸倒引当金	△498	-
流動資産合計	658,992	161,331
固定資産		
有形固定資産	2,403	2,207
無形固定資産	515	463
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,160	7,160
長期前払費用	621	509
その他	1,080	1,440
投資その他の資産合計	8,861	9,109
固定資産合計	11,781	11,780
資産合計	670,774	173,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,622	2,090
短期借入金	509,900	97,000
役員短期借入金	8,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,176	4,176
未払金	3,676	4,759
未払費用	2,880	1,538
未払法人税等	6,642	7,229
前受金	4,355	12,992
預り金	1,999	1,006
その他	11,120	169
流動負債合計	594,374	130,961
固定負債		
長期借入金	7,628	5,540
固定負債合計	7,628	5,540
負債合計	602,002	136,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,399,819
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,808,882
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,173,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,399,408	△5,541,965
利益剰余金合計	△5,399,408	△5,541,965
株主資本合計	67,528	31,110
新株予約権	1,242	5,499
純資産合計	68,771	36,610
負債純資産合計	670,774	173,111

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	620,747	488,914
売上原価	529,802	488,494
売上総利益	90,944	419
販売費及び一般管理費	139,447	131,763
営業損失(△)	△48,503	△131,343
営業外収益		
受取利息	11	7
受取保険料	32	-
還付加算金	13	15
その他	8	1,519
営業外収益合計	64	1,542
営業外費用		
支払利息	11,817	10,253
融資関連費用	16,991	1,897
その他	36	-
営業外費用合計	28,845	12,150
経常損失(△)	△77,284	△141,952
税引前四半期純損失(△)	△77,284	△141,952
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△77,889	△142,557

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△77,284	△141,952
減価償却費	247	248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	207	△498
受取利息	△11	△7
支払利息	11,817	10,253
売上債権の増減額(△は増加)	△658	364
販売用不動産の増減額(△は増加)	△313,110	453,536
仕入債務の増減額(△は減少)	37,164	△39,532
未払金の増減額(△は減少)	△43,112	1,082
その他	20,083	6,020
小計	△364,656	289,516
利息の受取額	11	6
利息の支払額	△11,853	△10,099
法人税等の支払額	△4,455	△6,798
法人税等の還付額	-	1,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△380,952	273,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	14,000
定期預金の預入による支出	△40,720	△360
敷金及び保証金の差入による支出	△350	-
その他	△129	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,199	13,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	627,000	62,000
短期借入金の返済による支出	△249,788	△474,900
役員借入金の純増減額(△は減少)	-	△8,000
長期借入金の返済による支出	-	△2,088
新株予約権の発行による収入	-	5,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	104,996
その他	△16,991	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,220	△312,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,932	△25,130
現金及び現金同等物の期首残高	168,975	53,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,043	28,748

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において、営業損失110,852千円、経常損失168,724千円、当期純損失168,691千円の重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも△541,040千円と大幅なマイナスとなりました。

当第2四半期累計期間の業績は、営業損失131,343千円、経常損失141,952千円、四半期純損失142,557千円の重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策を確実に実施してまいります。すなわち、安定した収益基盤の確立、コスト削減あるいは資金調達及び財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には

1. 平成27年3月期におきましては、当社が得意とする潜在価値のある中古不動産に対する不動産再生事業にとどまらず、不動産に対する幅広い需要に対応するため不動産仲介業にも力点を置き、又、賃貸ビル取得による不動産賃貸事業による安定収益の確保も視野に入れた活動を展開してまいります。
2. 現在までのコスト構造を見直し、人件費の削減（インセンティブ条件の見直し）やその他経費の削減（効率的な営業活動による交際費や交通費削減、効率的な不動産事業資金の効率化促進による支払利息の抑制他）等費用対効果をさらに意識した堅固な企業体質を実現してまいります。
3. 平成27年3月期におきましては、財務基盤の強化を目的として間接金融、直接金融等さまざまな手段による資金調達を検討いたしました結果、平成26年5月30日開催の取締役会において行使価額修正条項付新株予約権の発行を決議し、平成26年6月16日に発行しております。

等の対応策により、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、また、対応策を実施してもなお、今後の景気及び不動産の売却時期の遅延等により、早期に業績が回復できるか不透明であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月16日に東京証券取引所に適時開示いたしましたとおり、フィリップ証券株式会社から第三者割当による第2回新株予約権発行に関し、5,400千円の払い込みが完了しました。また当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の一般募集により、資本金が2,399,819千円、資本準備金が2,808,882千円となり、新株予約権残高は、第1回新株予約権発行分と合わせ5,499千円となっております（行使期間：平成26年6月17日から平成27年6月16日の1年間、行使予定額：概算額605,400千円 12,000,000株を限度）。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	IT事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	620,747	—	620,747	620,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	620,747	—	620,747	620,747
セグメント利益又は損失 (△)	36,989	△1,570	35,418	35,418

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,418
全社費用(注)	△83,922
四半期損益計算書の営業損失(△)	△48,503

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	I T事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	488,914	—	488,914	488,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	488,914	—	488,914	488,914
セグメント損失(△)	△46,386	—	△46,386	△46,386

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 46,386
全社費用(注)	△ 84,956
四半期損益計算書の営業損失(△)	△ 131,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。